

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年11カ月間(2015年6月30日～2020年6月8日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外債建ての社債等(劣後債を除きます。以下同じ。)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、(為替ヘッジあり)においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。(部分為替ヘッジあり)においては純資産総額の70%をめどに対円で為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマースヤル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2015-06

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2017年6月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり)2015-06」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2690>

<2691>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設 定 (2015年 6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年12月 8日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6月 8日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7
4 期末 (2017年 6月 8日)	9,925	55	79	0.8	1.1	94.7	—	96.8

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

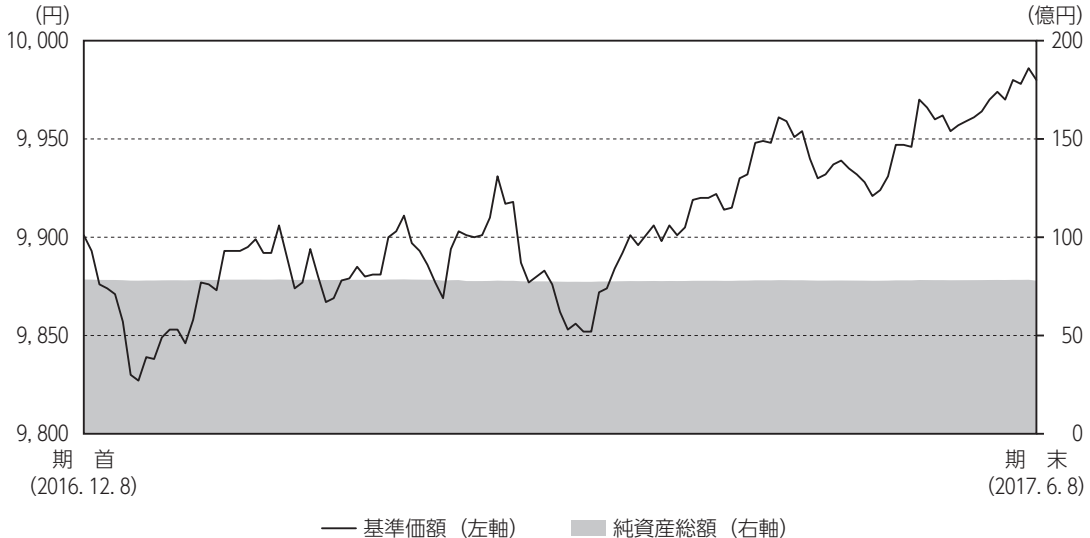
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,901円

期末：9,925円 (分配金55円)

騰落率：0.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2016年12月 8 日	円	9,901	—	99.4	—
12月末		9,877	△ 0.2	95.2	—
2017年 1 月末		9,879	△ 0.2	93.0	—
2 月末		9,917	0.2	92.9	—
3 月末		9,901	0.0	93.1	—
4 月末		9,937	0.4	95.3	—
5 月末		9,970	0.7	94.9	—
(期末) 2017年 6 月 8 日		9,980	0.8	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8)

■海外債券市況

米国債券市況は、期首より、トランプ政権の政策実現性やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は55円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が75,560,606円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益75,560,606円（1万口当り96.29円）を分配対象額として、うち43,157,227円（1万口当り55円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 9～2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 906円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 278	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	115,826	110,000	417,733	408,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	口 数	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	8,217,192	7,915,284	7,514,771

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	7,514,771	95.7
コール・ローン等、その他	337,544	4.3
投資信託財産総額	7,852,316	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.99円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産(9,755,800千円)の投資信託財産総額(9,784,998千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,322,690,742円
コール・ローン等	90,914,390
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-06(評価額)	7,514,771,564
未収入金	7,717,004,788
(B) 負債	7,534,774,016
未払金	7,470,374,300
未払収益分配金	43,157,227
未払信託報酬	20,927,410
その他未払費用	315,079
(C) 純資産総額(A-B)	7,787,916,726
元本	7,846,768,727
次期繰越損益金	△ 58,852,001
(D) 受益権総口数	7,846,768,727口
1万口当り基準価額(C/D)	9,925円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,925円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,852,001円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月9日 至2017年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 45,890円
支払利息	△ 45,890
(B) 有価証券売買損益	178,165,514
売買益	314,527,511
売買損	△ 136,361,997
(C) 有価証券評価差損益	△ 94,763,408
(D) 信託報酬等	△ 21,337,498
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	62,018,718
(F) 前期繰越損益金	△ 78,558,368
(G) 解約差損益金	844,876
(H) 合計(E+F+G)	△ 15,694,774
(I) 収益分配金	△ 43,157,227
次期繰越損益金(H+I)	△ 58,852,001

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	55円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設 定 (2015年 6月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年12月 8日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6月 8日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9
4 期末 (2017年 6月 8日)	9,699	70	11	0.1	△ 0.0	95.4	—	88.9

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

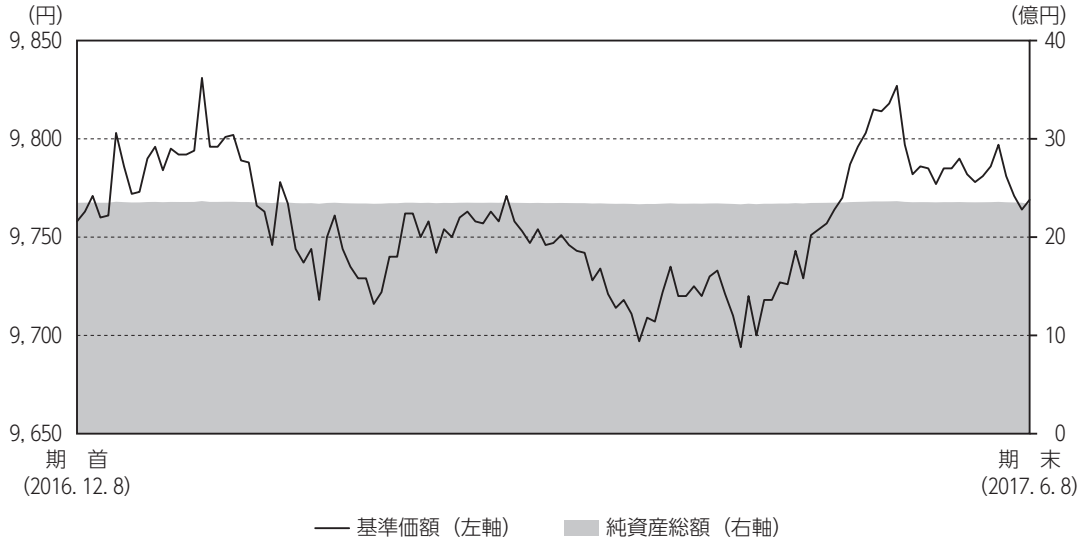
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,758円

期末：9,699円（分配金70円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分的に為替ヘッジを行なった結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2015-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2016年12月 8 日	円	9,758	—	99.3	—
12月末		9,794	0.4	95.4	—
2017年 1 月末		9,744	△ 0.1	93.9	—
2 月末		9,758	0.0	93.0	—
3 月末		9,735	△ 0.2	93.6	—
4 月末		9,757	△ 0.0	95.9	—
5 月末		9,781	0.2	95.6	—
(期末) 2017年 6 月 8 日		9,769	0.1	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8）

海外債券市況

米国債券市況は、期首より、トランプ政権の政策実現性やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

為替相場

為替市場では、期首より、トランプ大統領が米国の貿易赤字解消を積極的にめざす姿勢を示したことで、米ドル高への警戒感が強まりました。また、欧州主要国の政治リスクが意識されたほか、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどが円高圧力となり、2017年4月半ばにかけて米ドルは対円で下落しました。フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退するに従い、5月半ばにかけては一時的に円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、米ドルは期末にかけて再び対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 9 ~ 2017. 6. 8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が22,965,381円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益22,965,381円（1万口当り95.38円）を分配対象額として、うち16,852,847円（1万口当り70円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 9~2017. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 757円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	43,171	41,000	111,393	108,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	2,459,162	2,390,940	2,390,940	2,269,958

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-06	2,269,958	96.3
コール・ローン等、その他	88,359	3.7
投資信託財産総額	2,358,317	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.99円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産(9,755,800千円)の投資信託財産総額(9,784,998千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,990,094,567円
コール・ローン等	35,079,443
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-06 (評価額)	2,269,958,680
未収入金	1,685,056,444
(B) 負債	1,655,051,103
未払金	1,631,776,600
未払収益分配金	16,852,847
未払信託報酬	6,326,845
その他未払費用	94,811
(C) 純資産総額 (A - B)	2,335,043,464
元本	2,407,549,620
次期繰越損益金	△ 72,506,156
(D) 受益権総口数	2,407,549,620口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,699円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,699円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,506,156円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月9日 至2017年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,718円
支払利息	△ 11,718
(B) 有価証券売買損益	37,289,448
売買益	68,180,806
売買損	△ 30,891,358
(C) 有価証券評価差損益	△ 28,253,816
(D) 信託報酬等	△ 6,432,713
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,591,201
(F) 前期繰越損益金	△ 58,244,510
(G) 合計 (E + F)	△ 55,653,309
(H) 収益分配金	△ 16,852,847
次期繰越損益金 (G + H)	△ 72,506,156

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

運用報告書 第4期 (決算日 2017年6月8日)

(計算期間 2016年12月9日～2017年6月8日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

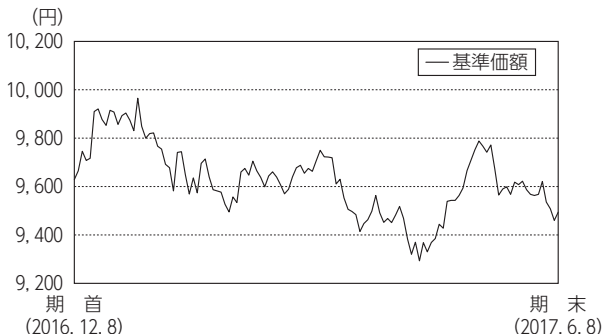
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	%		
(期首) 2016年12月8日	9,629	—	98.6	—
12月末	9,831	2.1	96.2	—
2017年1月末	9,640	0.1	96.7	—
2月末	9,589	△ 0.4	96.5	—
3月末	9,563	△ 0.7	95.3	—
4月末	9,543	△ 0.9	98.1	—
5月末	9,563	△ 0.7	97.9	—
(期末) 2017年6月8日	9,494	△ 1.4	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,629円 期末：9,494円 騰落率：△1.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)はプラスに寄りましたが、円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国債券市場は、期首より、トランプ政権の政策実現性やFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果

や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小しました。

○為替相場

為替市場では、期首より、トランプ大統領が米国の貿易赤字解消を積極的にめざす姿勢を示したことで、米ドル高への警戒感が強まりました。また、欧州主要国の政治リスクが意識されたほか、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどが円高圧力となり、2017年4月半ばにかけて米ドルは対円で下落しました。フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退するに従い、5月半ばにかけては一時的に円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、米ドルは期末にかけて再び対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(その他)	(0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			2,691	1,444
			()	()
		社債券	8,909	8,455
			()	()

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月9日から2017年6月8日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.632% 2021/4/12	662,659	Mizuho Bank Ltd (日本) 3.2% 2025/3/26	497,322
Chugoku Electric Power Co Inc/The (日本) 2.701% 2020/3/16	336,906	AMERICAN HONDA FINANCE (アメリカ) 2.25% 2019/8/15	234,878
JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2019/5/29	299,581	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.375% 2025/2/13	168,236
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.75% 2021/5/17	118,374
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.625% 2023/1/10	115,371

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
区 分	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	86,265	87,310	9,603,256	98.1	—	23.1	44.0	31.1

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	3,000	3,000	330,032	2018/11/13
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	2,700	2,691	296,061	2019/05/29
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.2000	3,000	3,042	334,642	2025/03/26
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.0000	2,000	2,035	223,924	2023/01/18
	Mitsubishi Corp	社 債 券	1.8750	2,600	2,602	286,300	2017/07/13
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	4,915	4,944	543,855	2019/10/16
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	1.6500	1,500	1,499	164,978	2017/09/29
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	5,900	5,925	651,698	2019/09/29
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.7500	500	511	56,285	2021/05/17
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	3,700	3,695	406,519	2020/03/03
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	6,000	6,020	662,190	2021/04/12
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	3,000	3,022	332,467	2020/03/16
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	7,100	7,108	781,819	2018/03/28
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.1000	1,000	1,004	110,468	2018/07/23
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	1,000	1,012	111,415	2020/07/23
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	1,004	110,494	2018/09/10
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	3,300	3,300	363,028	2019/08/05
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.4000	3,000	3,146	346,112	2021/09/15
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	5,000	5,326	585,900	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	7,500	7,664	843,065	2024/09/08
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	7,500	7,583	834,073	2019/03/19
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	7,500	7,521	827,243	2020/03/09
	Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750	1,130	1,141	125,551	2018/07/18
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,420	2,501	275,127	2024/07/23	
合 計	銘柄数	24銘柄					
	金 額			86,265	87,310	9,603,256	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	9,603,256	98.1
コール・ローン等、その他	181,742	1.9
投資信託財産総額	9,784,998	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.99円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (9,755,800千円) の投資信託財産総額 (9,784,998千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,784,998,858円
コール・ローン等	115,519,631
公社債（評価額）	9,603,256,124
未収利息	66,049,805
前払費用	173,298
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	9,784,998,858
元本	10,306,225,243
次期繰越損益金	△ 521,226,385
(D) 受益権総口数	10,306,225,243口
1万口当り基準価額（C／D）	9,494円

* 期首における元本額は10,676,355,005円、当期中における追加設定元本額は158,997,579円、同解約元本額は529,127,341円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-06 7,915,284,985円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-06 2,390,940,258円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,494円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は521,226,385円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月9日 至2017年6月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	123,642,633円
受取利息	123,700,295
支払利息	△ 57,662
(B) 有価証券売買損益	△ 253,419,634
売買益	78,143,923
売買損	△ 331,563,557
(C) その他費用	△ 509,511
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 130,286,512
(E) 前期繰越損益金	△ 395,569,635
(F) 解約差損益金	12,627,341
(G) 追加信託差損益金	△ 7,997,579
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	△ 521,226,385
次期繰越損益金（H）	△ 521,226,385

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。